## 日本共産党 神戸市議団

## 市議会だより

2023年12月24日(日) No.343

発行 日本共産党神戸市会議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165 日本共産党 神戸市会議員団のホームページ

### 日本共産党神戸市議団検索

# 物価高騰で苦しむ市民をおに苦境に陥れる市バス・水道料金の値上げやめよ!

12月8日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団を代表して松本のり子議員と西ただす議員が一般質問に登壇しました。

物価高騰が暮らしと営業を 直撃し、市民の生活に深刻な 打撃となっています。このよ うな時に神戸市は、人口減少 を理由に、日々の暮らしに必 要な市バスの運賃と水道料金 の値上げを進めようとしてい ます。人口減少の中で「独立 採算制」を根拠に進めていけば、市民に負担を求めるか市民サービスの縮小しかありません。松本議員は、市民サービスを維持するためには、神戸市が責任をもって負担すべきと質しました。

#### 答弁ダイジェスト

久元市長:地方公営企業は独立採算制を原則とし、一般会計からの基準外繰り出しは適当ではない。

松本議員:ヨーロッパなどでは、住民の移動を公的に支える制度としてバスを無料にしている。一般会計からの繰り入れをすべきだ。またパリでは、市民が通勤に使うバスや鉄道は企業に負担を求めている。神戸市でも大手企業に対して地域公共交通を守る基金をつくり財政を確保しては

どうか。

久元市長:わが国でも公共 交通を公的負担すべきだとい う議論は強くなっているが、 市単独で新たな制度を設ける には法律上の制約もあり、沿 線の企業に負担を求めること に理解が得られるかは研究し なければならない。

松本議員:一般会計の投入がなければ、さらにバスを減らすか利用者に負担をかけるしかない。生活が厳しい中での値上げで考えられるのは、外出が減る高齢者の身体的機

松本議員が



## 質疑項目

- 1.物価高のもとでの市バス・水道料金の値上げ中止について
- 2. ライフパートナー制度について
- 3.地域図書館について

能や認知機能の低下だ。市民の健康がどうなるのか、医療や介護保険の増加など、施策全体で考えて財政計画をつくるべきだ。

**今西副市長**: できるだけ健康な高齢者に外出していただくために敬老パスで支援している。

松本議員:本当に市民の声を聞き神戸市全体でどのような変化が起きるのか検討したのか。

今西副市長: できる限り影響を考慮しながら予算編成をおこなっている。

松本議員:水道にしても兵庫県は供給単価を下げているのに神戸市が上げるのはどうなのか。神戸市は去年から始めた三宮周辺の市バス運賃を半額にする実証実験の目的は「まちづくり施策に寄与」することだ。本当のまちづくりは、その地域に住む人にどう寄り添うかだ。

### ライフパートナー制度

## 性的マイノリティの方も 法律婚と同じような制度に

神戸市は、ライフパートナー制度の素案を公表しました。この制度は、お互いを人生のパートナーとして尊重し、共同生活を営む二人が市に宣誓し、市が受領証を交付するものです。素案では、3年ごとに関係が続いているのかを確認する連絡をおこなお

うとしています。他の政令市では「法律婚と異なる対応はすべきでない」と定期的な確認はしません。松本議員は、3年ごとの確認事項は取り除くべきと求めました。また、素案では、カップルの子どもについては認める制度になっていないことから、子どもを

含めて家族として宣誓する 「ファミリーシップ」制度を 実施すべきと質しました。

#### **答弁ダイジェスル**

松本議員:定期連絡に何も返事がないカップルにどのような対応を検討しているのか。

小原副市長:3年ごとの定期連絡は制度の信頼性を確保することと、サービスの情報提供やお困りごとのニーズ把握のためだ。対象者の要件に該当しない、もしくは虚偽の事実が判明した時には当然受領証の返還を求める。

松本議員: 悪用されないよう徹底的に調べようという姿勢は絶対にやめるべきだ。今回ファミリーシップ制度がないもとで、パートナーの子の保育園の迎えで(家族として)認めてもらえないことや、パートナーの子と養子縁組した方に移り、カップルを解消した時に親権が戻らなくなるという弊害がある。

(2面につづく)

小原副市長:市独自の制度 で法的効果はなく、その子ど もの意思確認についても第三 者が関与する仕組みではな い。子どもを含めた制度にす るには十分慎重な検討が必要 だ。

松本議員:自分の意思で自 分の親だと言える年齢に達し ていたら認める自治体もあ る。愛し合う二人が結婚したい、ただ家族として生きていきたい、それを国が認めないのは不当な差別だ。同性婚を認めても社会は何も変わらな

いし、幸せになる人が増えるだけだ。そういった観点で寄り添い、よい制度をつくるべきだ。

## 「消費税減税」「インボイス中止」を国に求め、

## 経営困難な事業者に支援を

## 質疑項目

- 1.物価高などで苦しむ市内事業者支援について
- 2. 六甲アイランドの活性化について
- 3. 神戸製鋼石炭火力発電所について

原油高や物価高に加え、インボイス制度の導入やコロナ時の融資返済が求められる中で、多くの事業者が経営困難となっています。事業者の皆さんからは、「消費税減税」と「インボイス中止」を求める声があがっています。現在日本は長期の経済低迷・国民生活の悪化の中にあり、その大きな原因は繰り返されてき

た消費税の増税です。西議員は、消費税の減税こそが物価高騰から市民の暮らしを守り、市内経済を立て直すために最も有効な中小事業者対策だと追及しました。また、阪神電鉄が御影高架下の旨水館などに一方的に退去を求めている問題で、事業者らの立場から市が話し合いに関わるよう求めました。

#### 答弁ダイジェスト

西議員:消費税は社会保障の安定のためとしてきたが、 国保料・介護保険料は軒並み上がり、年金は下がっている。そのうえ今年10月からイ ンボイスまで導入された。神戸の事業者を応援するために 消費税減税とインボイスの中 止を国に求めるべきだ。

**久元市長**:中小事業者の皆 さんが決して楽ではないこと

# 一般質問



は承知しているが、消費税減税は国が判断することだ。

西議員:事業者からは電気 代や家賃などの直接支援を求 める声があがっている。市と してこの声に応えるべきだ。

**今西副市長:** 市だけでな く、国県との連携によって展 開していくことが重要だ。

西議員:御影の旨水館で話を聞くと、地域に密着した商店だから、物価が上がっても価格転嫁ができないと言う。こういった神戸経済を支えている皆さんが新たな支援を必要としている。

今西副市長:市でも経済・各種業界団体との意見交換をしている。今後も国県の施策の動向も見極めながら必要な支援策を検討していきたい。

西議員:現下で起こっている状況には対策せず、バス料金・水道料金の値上げでさらに事業者の生活が苦しくなる。三宮周辺はバス料金を安くしたのは、まちづくりに寄与してるからというが、本来多くの事業者がそうだ。その皆さんの経営を応援する姿勢で支援をすべきだ。

#### 六甲アイランド

## 住みやすいまちづくり目指すなら、 住民の願いに応えた施策を

六甲アイランドでは、「学童の過密解消」や「給食をもっといいものに」といった子育て環境の改善を求める声があがっています。また、「バスやライナーが高い」という交通に対する願いも強くあります。西議員は、神戸市が

「子どもから高齢者まで、誰もが住みやすいまちづくり」を掲げるのであれば、学童保育の拡充や、バス事業者への敬老・福祉パスの適用を求めるなど、住民の願いに応えるべきと求めました。

### 答弁ダイジェスト

西議員: 先日、向洋児童館で一番の問題を聞いたら「狭いこと」だと言っていた。実

際6年間で生徒数は1.7倍に増えている。神戸市のアンケートでも子育て施設の拡充が求められているのではない

か。

小原副市長:登録児童数が増えてきているのは指摘の通りだが、増加に合わせてコーナーの新設や専用棟を確保するなど充実も進めているので、条例・ガイドライン基準は守られている。

西議員:市の実績では子育て環境の項目の進捗だけが遅れている。正面からこの問題に向き合い、必要な施設をつくって子育てしやすい街だと胸を張って言えるようにしてほしい。みなと観光バスは、島から出るためにも大事なものだ。敬老・福祉パスの適用を進めるべきだ。

**小原副市長**:敬老・福祉パ スの適用にはさまざまな課題 があり、関係する交通事業者 との協議を丁寧に進めていく 必要がある。現在対象となっ ていない路線バスにも実現し ていけるように引き続き取り 組みを進めていきたい。

西議員:社会的参加と真剣に向き合う時代にきている。 高齢化も進み、街としての魅力を考えた時に、山と海に囲まれた神戸で安心して移動できることが神戸の強みになかてくる。そして同時に身近いという思いにも応えるべき。今神戸市は人口減少といわれているが、本当の意味で活性化させるには市民を応援することだ。